

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金制度として確定拠出年金制度を実施しているため計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算している。

外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

・・・補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46 年文部省令第18 号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後

の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

この変更により、期首に計上すべき額として特別収支に賞与引当金特別繰入額が36,776,994円を計上している。

また、人件費に賞与引当金繰入額40,532,255円を計上するとともに、当年度に賞与として支給した額から賞与引当金特別繰入額

36,776,994円を控除する処理を行ったことで、人件費が従来と比較して3,755,261円多く計上されている。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が3,755,261円少なく計上され、特別収支差額が36,776,994円

少なく計上されるとともに、基本金組入前当年度収支差額が40,532,255円少なく計上されている。

3. 減価償却額の累計額の合計額 6,527,902,819 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

22,903,100 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

設定すべきセグメントが、セグメント「その他」以外に一のみであるため、省略している。

9. 重要な偶発債務 該当なし

10. 子法人に関する事項 該当なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次の通りである。

(単位:円)

属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人 間取引
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 イー・エス・ピー (注1)	東京都千代田区	75,000,000	楽器製造販売及び 各種音楽学校の経営	—	—	製品購入	楽器、その他 音楽用品の購入 (注3)	13,049,967	未払金	1,071,175			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	株式会社 オフィス・アト (注2)	東京都新宿区	10,000,000	広告代理業	—	—	広告掲載業務の委託	広告掲載業務の委託 (注3)	59,217,400	未払金	0			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事長及びその近親者が議決権の99%を直接保有している。

(注2) 理事長及びその近親者が議決権の99%を間接保有している。

(注3)市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

13. 学校法人間の財務取引 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位:円)

	当年度末(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,000,000,000	941,280,000	△58,720,000
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	1,000,000,000	941,280,000	△58,720,000
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,000,000,000		

②明細表

(単位:円)

	当年度末(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,000,000,000	941,280,000	△58,720,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	1,000,000,000	941,280,000	△58,720,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,000,000,000		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次の通りである。
平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	196,232,856	115,232,620 円
その他の機器備品	22,616,124	13,121,332 円
車 両	5,735,400	1,052,590 円
計	224,584,380	計 129,406,542 円

(3) 純額で表示した補助活動事業の収支

純額で表示した補助活動事業の収支を相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位:円)

支出	金額	収入	金額
管理経費支出(経費支出)	955,254	補助活動収入(売上高)	4,869,213
計	955,254	計	4,869,213
		純額	3,913,959